

# 外為マンスリーレビュー

2018/07/03

## ブレグジットと米中貿易摩擦

通貨ペア	基調		ページ数
<a href="#">ポンド/円</a>	⇒	英内閣と英中銀 予想レンジ: 141.500~150.000円	2 - 3
<a href="#">豪ドル/円</a>	⇒	米中貿易摩擦の影響を注視 予想レンジ: 79.000~84.500円	4 - 5

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



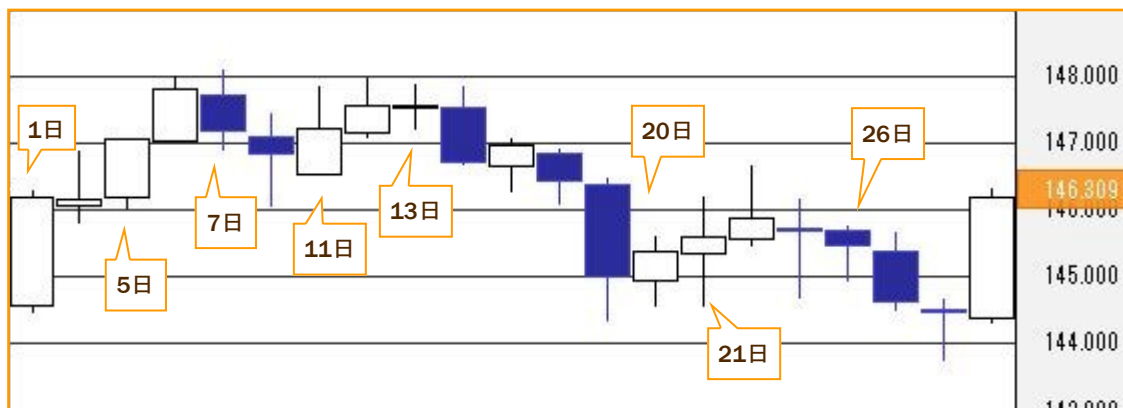
本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2018Gaitame.comResearchInstituteLtd.AllRightsReserved.www.gaitamesk.com

## ポンド/円 6月の推移

GBP/JPY

6月のポンド/円相場は143.775～148.111円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約1.0%の上昇(ポンド高・円安)となった。各業種の英5月PMIが揃って良好だった事などからポンド買いが先行すると6日には148円台を回復。しかし、英国の欧州連合(EU)離脱=Brexitをめぐる不透明感などから次第に上値が重くなり、米中貿易戦争をめぐる懸念が高まると、19日には上旬の上げ幅をほぼ吐き出して144円台に反落した。その後も、21日の英中銀(BOE)金融政策委員会(MPC)で8月利上げ期待が高まった事でポンド高・円安に振れるも、米国がEUに対して自動車関税を上げる考えを示すとポンド安・円高に傾くなど、方向感が定まらなかった。ただ、29日にはEU首脳会議で移民・難民問題に合意が成立し、ユーロが急騰した動きにつれて146円台に持ち直して6月の取引を終えた。



## 四本値

OPEN	144.572
HIGH	148.111
LOW	143.775
CLOSE	146.206

1日	英5月製造業PMIは54.4と、低下予想に反して前回から上昇(予想53.5、前回53.9)した。これを受けてポンド買いが強まった。その後も、米5月雇用統計を受けてドル/円が上昇した動きに連れてポンド高・円安が進んだ。
5日	英5月サービス業PMIが54.0と市場予想(53.0)を上回るとポンド買いが強まった。前日の英5月建設業PMIも52.5と市場予想(52.0)を上回っており、英景気の底堅さがポンドを支援した。
7日	Brexitをめぐり、「メイ英首相とデービス英EU離脱担当相が関税同盟を離脱する時期について衝突」と報じられると、ポンド売りが強まった。その後英政府が、EU離脱時に関税同盟から離脱する事を公式に発表した事で一時的にポンドが買い戻されたが、早期の関税同盟離脱に対する不安は拭えず再びポンド売りに傾いた。
11日	英4月鉱工業生産は前月比-0.8%と、市場予想(+0.1%)に反して減少。英4月貿易収支も140.35億ポンドの赤字となり、赤字額が市場予想(113.00億ポンド)を上回った。イタリア政局不安が後退する中、ユーロにつれ高していたポンドはこれらを受けて急落した。
13日	英5月消費者物価指数は前年比+2.4%と予想通りに前回と同様の伸びとなった。英5月生産者物価指数は前年比+2.9%と予想通りとなったものの、前月分が下方修正(+2.7%→+2.5%)され、英5月小売物価指数は前年比+3.3%と予想(+3.4%)を下回った。これを受けてポンドが一時弱含んだ。
20日	英下院がEU離脱法案修正案を否決したことが伝えられると一時ポンド買いが強まった。EU離脱交渉に議会が干渉できるものとする法案が否決されたことでメイ英首相の権限が保全され、政権運営に対する不透明感が和らいだ。
21日	BOEが予想どおりに金融政策の据置きを発表(政策金利0.50%と、資産買い入れプログラム4350億ポンドの維持)。同時に公表したMPC議事録では、利上げを支持して政策据置きに反対票を投じたメンバーが、前回の2人から3人に増加した事が明らかとなった。また、政策金利が1.50%前後に達した場合に、4350億ポンドに上る保有資産の売却を開始する可能性があるとして、従来の2%前後から時期が早まるとのガイダンスを示した。これを受けて、8月利上げへの期待が急速に高まるとポンド買いが強まった。
26日	BOEの金融政策委員会(MPC)委員に指名されたジョナサン・ハスケル氏が、指名公聴会でBOEの金融政策について、「全般的な方向性に同意する」としながらも「性急に引締め動く事にはリスクがある」と表明した事が伝わるとポンドが下落した。なお、ハスケル氏と入れ替わりでMPC委員を退任するマカファーティ氏はこの日の講演で「追加利上げの決定にもたつくべきではない」と述べており、ハスケル氏の発言がよりクローズアップされた模様。

## GBP/JPY

## 日経平均

## FTSE100

## 英2年債利回り

## 英10年債利回り

OPEN	22126.25
HIGH	23011.57
LOW	22038.40
CLOSE	22304.51

OPEN	7678.20
HIGH	7793.45
LOW	7508.32
CLOSE	7636.93

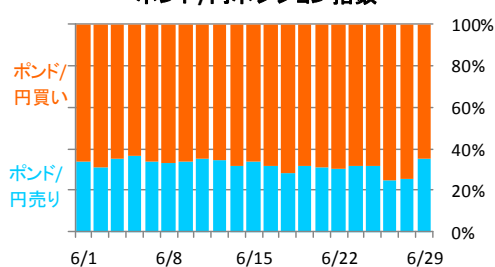
OPEN	0.629%
HIGH	0.782%
LOW	0.624%
CLOSE	0.724%

OPEN	1.256%
HIGH	1.442%
LOW	1.234%
CLOSE	1.278%

## 6月のポジション動向

## 7月の英国注目イベント

ポンド/円ポジション指数



- ・6月英製造業PMI(2日)
- ・6月英建設業PMI(3日)
- ・6月英サービス業PMI(4日)
- ・カーニーBOE総裁、講演(5日)
- ・メイ内閣閣議(6日)
- ・5月英鉱工業生産(10日)
- ・5月英貿易収支(10日)
- ・カーニーBOE総裁、講演(12日)
- ・6月英雇用統計(17日)
- ・6月英消費者物価指数(18日)
- ・6月英生産者物価指数(18日)
- ・6月英小売売上高(18日)
- ・4-6月期英GDP・速報値(26日)

## 7月の見通し

[経済指標カレンダー\(外部リンク\)](#)

6月末に行われた欧州連合(EU)首脳会議の2日目の協議で、英国を除く加盟27カ国は、メイ首相に英政権内の対立を克服し、EUとの協議を前進させるよう求める声を強めたとされる。英領北アイルランドとEU加盟国アイルランドの国境管理を巡る具体的な提案を英国が示せていない事が離脱交渉が膠着する原因となっているようだ。そうした中、メイ内閣は7月6日に首相の公的な別荘チェッカーズで閣議を開く予定となっている。首相は「EUとの将来の関係に関する草案」を承認するよう求めているとされる。この閣議で閣僚の承認を取り付けられるかが、英EU離脱=Brexitに関する目先の焦点となりそうだ。メイ首相が主導する形でBrexit協議に進展が見られれば、英中銀(BOE)が8月に利上げに踏み切るとの見方を絡めつつ、ポンドが上昇する事も考えられる。8月2日のBOE金融政策委員会(MPC)に向けて、カーニーBOE総裁の講演も見逃せないイベントだ。7月のポンド相場は、メイ英内閣とカーニー英中銀の動向がカギとなりそうだ。(神田)

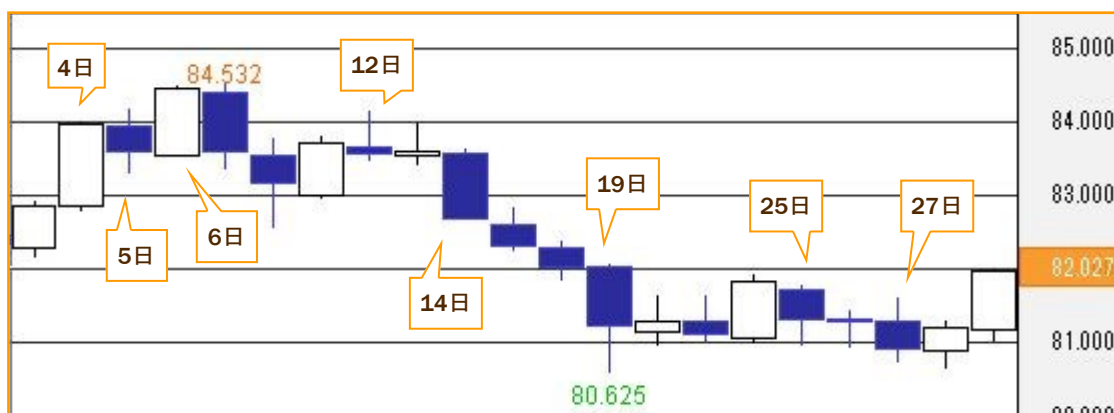
(予想レンジ: 141.500-150.000円)



## 豪ドル/円 6月の推移

AUD / JPY

6月の豪ドル/円相場は80.625~84.532円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約0.4%の小幅な下落(豪ドル安・円高)となった。南欧の政局や米朝関係をめぐる不安が後退する中、豪1-3月期の経済成長が加速した事もあって84円台半ばまで豪ドル買いが先行した。しかし、米中貿易戦争がエスカレートするとの懸念が高まる中で、そうした流れは続かず、トランプ米大統領が2000億ドル規模の中国製品に対する関税措置を示唆した19日には3月26日以来の安値となる80.60円台まで反落した。その後も、中国の景気減速懸念を絡めながら上海株や人民元相場が下落したため、豪ドルの上値は重かった。



### 四本値

OPEN	82.301
HIGH	84.532
LOW	80.625
CLOSE	82.000

4日	豪4月小売売上が前月比+0.4%と、市場予想(+0.3%)を上回ると豪ドル買いが強まった。その後も日本株が強含みで推移する中、豪ドル/円も堅調推移が続き83円台後半に上伸した。
5日	豪中銀(RBA)は予想どおりに政策金利の据置き(1.50%)を決めた。声明では「政策スタンスを変更しないことが経済の持続可能な成長と、時間をかけてインフレ目標を達成することに一致すると判断」「低水準の政策金利が豪経済を引き続き支えている」などとして、前回までの内容を概ね踏襲した。その後、米政府が一部の石油輸出国機構(OPEC)加盟国に、増産を要請しているとの報道などを材料に、NY原油先物が下落する中、資源国通貨の豪ドルにも下落圧力がかかった。
6日	豪1-3月期国内総生産(GDP)は前期比+1.0%、前年比+3.1%といずれも予想(+0.9%、+2.8%)を上回った。これを受けて豪ドル買いが強まった。
12日	米朝首脳会談を終えた両首脳が「合意文書」に署名すると伝わると、北朝鮮の核放棄プログラムなどへの思惑を絡めて一時、豪ドル買い・円売りに傾いた。しかしその後は、米連邦公開市場委員会(FOMC)の利上げペース加速への期待感からドル高が進む中、豪ドル/米ドル相場の下落につれて豪ドル/円も軟化した。
14日	豪5月雇用統計は就業者数が1.20万人増にとどまり予想(1.90万人増)を下回った一方、失業率は5.4%に改善(前回5.6%、予想5.5%)した。就業者数の内訳で正規雇用が減少していた事もあって、やや豪ドル安に振れた。豪ドルは、その後の中国5月鉱工業生産の減速(前年比+6.8%、予想+7.0%、前回+7.0%)でも売られた。
19日	トランプ米大統領が「中国に一段の措置を取る必要がある」「米通商代表部(USTR)に関税で2000億ドル規模の中国製品特定を指示」と述べた事が伝わると、米中貿易戦争への懸念が高まり円が買われた。さらに、その後中国商務省が「米国の関税に関する決定は市場のルール違反」「米国が追加関税を決定するなら、中国は対抗措置」との見解を示すと、円買いが加速。なお、その後、RBAが6月理事会の議事録を公表。「低金利が経済を支援、政策据え置きは目標と整合的」「失業とインフレの改善は緩やかにとどまる見込み」「インフレ率は当面低水準を維持するも、段階的に2%超へ上向く見込み」などとする見解が示された。
25日	米紙が「米財務省は、中国資本が25%以上の企業に対して、『重要な産業技術』に関与している米企業の買収を禁じる規則を作成している」と報じた事を受けて、米中貿易戦争激化への懸念が高まり円が全面高となった。ただ、米国家通商会議(NTC)のナバロ委員長が米紙の報道を否定すると、豪ドル/円に買い戻しが入った。
27日	「トランプ米大統領、中国投資制限で最も厳しい措置は取らないと決定」と報じられると、欧州株の上昇とともに豪ドル買い・円売りが強まった。経済の緊急事態を宣言し、国際緊急経済権限法(IEEPA)を発動させるのではなく、既存の仕組みを強化するという比較的穏健なアプローチを選んだ事で、米中貿易戦争をめぐる過度な懸念が緩和した。

## AUD/JPY

## 日 経 平 均

OPEN	22126.25
HIGH	23011.57
LOW	22038.40
CLOSE	22304.51

## NYダウ平均

OPEN	24542.09
HIGH	25402.83
LOW	23997.21
CLOSE	24271.41

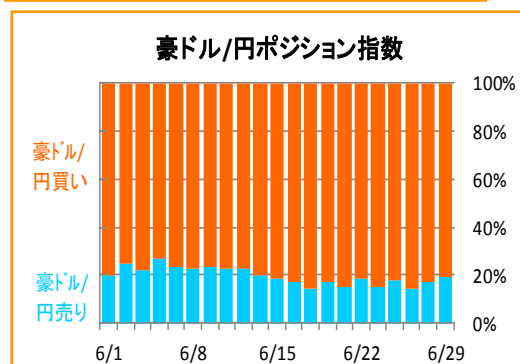
## 上海総合指数

OPEN	3084.754
HIGH	3128.715
LOW	2782.381
CLOSE	2847.418

## 豪10年債利回り

OPEN	2.687%
HIGH	2.849%
LOW	2.598%
CLOSE	2.631%

## 6月のポジション動向



## 7月の豪州・中国注目イベント

- ・ 6月中国財新製造業PMI (2日)
- ・ 5月豪住宅建設許可件数 (3日)
- ・ RBA政策金利発表 (3日)
- ・ 5月豪貿易収支 (4日)
- ・ 5月豪小売売上高 (4日)
- ・ 米国が対中関税発動 (6日)
- ・ 6月中国外貨準備高 (9日)
- ・ 6月中国消費者物価指数 (10日)
- ・ 5月豪住宅ローン件数 (11日)
- ・ 6月中国貿易収支 (13日)
- ・ 4-6月期中国GDP (16日)
- ・ 6月中国鉱工業生産 (16日)
- ・ RBA議事録 (17日)
- ・ 6月豪雇用統計 (19日)
- ・ 4-6月期豪消費者物価 (25日)
- ・ 7月中国製造業PMI (31日)

## 7月の見通し

[経済指標カレンダー\(外部リンク\)](#)

豪ドル/円は、今年3月以降、およそ80.50-84.50円のレンジ相場を抜け出せないでいる。しかも、月足はいずれもロウソクにあたる部分が短く、ヒゲが上下に長い「気迷い線」だ。こうした気迷い商状の背景には、米中貿易戦争をめぐる見方に悲観と楽観が交錯している事があるのだろう。米中ともに報復関税の応酬で一步も引かない構えを見せて市場の不安を煽る一方、米国の対中関税強化は秋の中間選挙に向けたアピールにすぎないと冷めた見方も多い。とはいえ、ここにきて中国人民元や上海総合株価指数が下落基調を強めているのは、やはり気になる点だろう。仮に、貿易摩擦が中国景気を蝕み始めたのだとすれば、豪ドル/円はこの先レンジを下抜ける公算が大きくなる。また、中国当局が意図的に(関税の報復措置として)人民元安に誘導しているのだとすれば、貿易摩擦はさらにエスカレートする可能性もあり、市場センチメントの悪化を通じて豪ドル/円の重しになると考えられる。いずれにしても7月の豪ドル/円は、米中貿易戦争の行方をめぐり、下値リスクを警戒しながらの相場展開となりそうだ。(神田)

(予想レンジ: 79.000-84.500円)